

大阪市会委員会質疑「モニター傍聴」

大阪市会本会議に続き、今日から委員会質疑が始まった。委員会室傍聴を希望したが、新型コロナウイルス感染対策として、1階東玄関で中之島図書館を眺めながらの「モニター傍聴」に。委員会傍聴は今回が初めてだ。なんと委員会開始から20分も音声が流れず、議会事務局担当者に抗議した。腹を立てながらの傍聴となった。



まず財政総務委員会であり、維新の委員が大阪市廃止協定書、住民投票について質問した。質問というより、維新の主張や市民からの疑問に対して、理事者側の「回答」をもらう、ダラダラした「やりとり」という感じだ。維新が市民や反対派の声を、気にしているのが読みとれた。区役所や災害対策、特別区の財政、住所変更、大阪「都」という名称などだ。



写真は維新委員の質問に答える松井市長。住民投票に向けた取り組みの質疑のあと、万が一の準備として「繰り延べ投票」など国との協議をしていると答弁。とにかく11月1日の住民投票実施に向け、なりふり構わず準備しているようだ。9月3日の協定書採決への維新の「対応」が注目される。

つぎに場所を変えて、都市経済委員会の「モニター傍聴」へ。ちょうど自民の委員が質問していた。こちらの質疑の方が核心に迫ることが多く、発言が聞こえにくかったが、必死でメモをとった。

委員が問題にしたのは、大阪市が11日に公表した財政シミュレーション「改訂版」。レポートでも紹介したが、大阪市廃止後に設置される特別区は「収支不足は発生しない」と試算されているが、地下鉄が大半を占める「改革効果額」による。地下鉄の改革効果額は固定資産税等の収入及び株式配当収入であるが、これは2019年4月の「中期経営計画」の数値を計上したものだ。当時はインバウンドも絶好調であり、夢洲で万博前のIR開業も予定され、メトロも1000億円の駅タワー建設を計画していた。

大阪メトロはコロナ禍により経営環境が激変している。最新の決算では営業利益は62億円の赤字であり、短期の回復は困難で中期経営計画も抜本的に見直すとしている。大阪メトロの財務状況は、配当収入などを激減させ、それが改革効果額にも反映する。特別区の財政シミュレーションを改定するなら、コロナ禍の影響を見据えたものにすべきだ。コロナ禍の影響を考えると、地下鉄だけでも特別区の財政収支は赤字に転落するのではないかと。コロナ禍の影響を無視するような財政シミュレーションはむちゃくちゃだ。特別区の財政が地下鉄、大阪メトロという企業の動向に左右されるのは問題だ。

都市経済委員会では、このあと代表質疑で地下鉄問題も追及した共産・市民の山中委員が質問に立つ。残念ながら、都合により「モニター傍聴」の場を立った。

(2020年8月27日)